

四半期報告書

(平成26年度第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

三菱重工業株式会社

平成26年度 第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

三菱重工業株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライププランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	平成26年度第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 永 俊 一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（管理グループ） 山 本 博 章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番5号
【電話番号】	(03) 6716-3111（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部グループ長（管理グループ） 山 本 博 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成25年度 第1四半期 連結累計期間	平成26年度 第1四半期 連結累計期間	平成25年度
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	747,491	859,721	3,349,598
経常利益 (百万円)	28,022	50,067	183,159
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,665	22,541	160,428
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	50,201	27,133	236,237
純資産額 (百万円)	1,485,257	1,828,099	1,774,223
総資産額 (百万円)	4,076,418	4,920,955	4,886,035
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.07	6.72	47.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.06	6.70	47.71
自己資本比率 (%)	34.58	32.28	31.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当第1四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

なお、前連結会計年度から報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

（エネルギー・環境セグメント）

- ・当社の連結子会社であるMHI Holding Denmark ApSは当第1四半期連結会計期間において、Vestas Offshore A/Sの株式を取得し、同社は商号をMHI Vestas Offshore A/Sに変更した。これに伴い、MHI Vestas Offshore A/Sは、新たに当社の持分法適用関連会社となった。

（機械・設備システムセグメント）

- ・当社の連結子会社である三菱重工メカトロシステムズ(株)は、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった三菱重工パーキング(株)を吸収合併した。
- ・当社の連結子会社である西日本三菱農機販売(株)は、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった東日本三菱農機販売(株)を吸収合併し、商号を三菱農機販売(株)に変更した。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、以下のとおり重要な契約を締結した。

契約会社名	相手方		内容	契約日付	摘要
	名称	国籍			
三菱重工業(株) (当社) 三菱日立製鉄機械(株) (連結子会社)	Siemens Aktiengesellschaft	ドイツ	製鉄機械事業の統合に向けた各社の権利義務、諸条件及び合弁会社の概要等に係る契約	平成26年 5月7日	(注)
			製鉄機械事業の統合手続に係る契約		

(注) 当該契約に係る合弁会社で行う事業の開始は、平成27年1月を予定している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

なお、前連結会計年度から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国で低調な状態が継続したが、その他アジア全体としては底堅く推移し、米国は緩やかな回復が続き、欧州では緩慢なペースながら持ち直すなど、全体として緩やかに回復した。また、我が国経済は消費税率引上げによる駆け込み需要の反動があったものの、政府の積極的な経済財政運営により、設備投資の増加や企業収益の改善など、全体としては緩やかな回復基調が続いた。

このような状況の下、当社グループは、受注活動を積極的に推進した結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は、防衛・宇宙セグメントが減少したものの、M&Aの効果や在外グループ会社の決算期変更の影響等もあり、エネルギー・環境、機械・設備システム、交通・輸送の各セグメントで増加し、前年同四半期を2,316億65百万円(+39.6%)上回る8,171億31百万円となった。

売上高は、交通・輸送セグメントが減少したものの、機械・設備システム、エネルギー・環境、防衛・宇宙の各セグメントで増加し、前年同四半期を1,122億30百万円(+15.0%)上回る8,597億21百万円となった。

利益面では、交通・輸送セグメントが悪化したものの、機械・設備システムを中心に売上高が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期を207億33百万円(+58.7%)上回る560億58百万円、経常利益は前年同四半期を220億44百万円(+78.7%)上回る500億67百万円となった。

当四半期純利益は、前年同四半期を88億76百万円(+65.0%)上回る225億41百万円となった。

なお、当第1四半期連結累計期間において特別損益の計上はない。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) エネルギー・環境

当第1四半期連結累計期間の受注高は、株式会社日立製作所との火力発電システム事業の統合効果もあり火力発電プラントの受注が増加したことなどにより、前年同四半期を1,138億95百万円(+56.6%)上回る3,152億83百万円となった。

売上高は、火力発電システム事業の統合効果等により、前年同四半期を158億56百万円(+5.6%)上回る3,008億48百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、火力発電プラント新設工事の採算改善や、アフターサービス工事の伸長等により、前年同四半期を16億47百万円(+8.3%)上回る214億80百万円となった。

(イ) 交通・輸送

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年度に大型受注のあった交通システムが減少したものの、LNG船等の受注により商船が増加したことなどにより、前年同四半期を146億62百万円(+14.1%)上回る1,189億99百万円となった。

売上高は、商船が減少したことなどにより、前年同四半期を130億69百万円(Δ10.2%)下回る1,147億29百万円となった。営業利益は、売上高の減少等により、前年同四半期を9億11百万円(Δ13.0%)下回る60億90百万円となった。

(ウ) 防衛・宇宙

当第1四半期連結累計期間の受注高は、防衛関連事業が減少したことにより、前年同四半期を96億44百万円(Δ45.7%)下回る114億41百万円となった。

売上高は、宇宙関連事業、防衛航空機等が増加したことにより、前年同四半期を11億24百万円(+1.4%)上回る823億95百万円となった。営業利益は、売上高の増加等に伴い、前年同四半期を5億49百万円(+14.2%)上回る44億14百万円となった。

(エ) 機械・設備システム

当第1四半期連結累計期間の受注高は、中国、欧州向けの空調機、ターボチャージャが増加したほか、フォークリフトが事業統合効果により国内外で増加したことなどにより、前年同四半期を1,121億83百万円(+45.4%)上回る3,590億12百万円となった。

売上高は、空調機、ターボチャージャ、フォークリフト等の増加により、前年同四半期を1,100億72百万円(+46.0%)上回る3,491億8百万円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、コンプレッサの採算改善等により、前年同四半期を162億76百万円(+225.3%)上回る235億1百万円となった。

(オ) その他

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期を22億42百万円(Δ5.6%)下回る375億61百万円、売上高は前年同四半期を4億33百万円(+1.2%)上回る369億64百万円、営業利益は前年同四半期を32百万円(Δ1.4%)下回る22億4百万円となった。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は264億円である。この中には受託研究等の費用116億87百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が主な内容である。

今後、成長分野に対しては必要な設備投資や研究開発投資等を継続していく予定である。全体的には、将来見込まれる成長分野での資金需要も見据え、最新の市場環境や受注動向も勘案し、資産の圧縮及び投資案件の選別を行っていく予定である。

(イ) 有利子負債の内訳及び使途

平成26年6月30日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	149,974	149,974	—
コマーシャル・ペーパー	91,000	91,000	—
長期借入金	522,270	147,512	374,758
社債	245,000	70,000	175,000
合計	1,008,244	458,486	549,758

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることなどから、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要があり、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが4,584億86百万円、償還期限が1年を超えるものが5,497億58百万円となり、合計で1兆82億44百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、資金需要が見込まれるエネルギー・環境、交通・輸送等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,373,647,813	3,373,647,813	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京、名古屋は市場第 一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は1,000株であ る。(注)
計	3,373,647,813	3,373,647,813	—	—

(注) 「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	3,373,647	—	265,608,781	—	203,536,197

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,252,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 242,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,347,012,000	3,347,012	—
単元未満株式	普通株式 8,141,813	—	—
発行済株式総数	3,373,647,813	—	—
総株主の議決権	—	3,347,012	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が16,000株 (議決権16個) 含まれている。

2. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、「完全議決権株式 (その他)」欄に3,000株 (議決権3個) 及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

3. 「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有 743株

日本建設工業(株) 765株

(株)東北機械製作所 500株

4. 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「発行済株式」は直前の基準日 (平成26年3月31日) の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

②【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業(株)	東京都港区港南二丁目16番5号	18,252,000	0	18,252,000	0.54
(相互保有株式) 日本建設工業(株)	東京都中央区月島四丁目12番5号	72,000	0	72,000	0.00
(株)東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	2,000	0	2,000	0.00
(株)菱友システムズ	東京都港区高輪二丁目19番13号	40,000	0	40,000	0.00
長菱ハイテック(株)	長崎県諫早市貝津町2165番地	3,000	0	3,000	0.00
神戸発動機(株)	兵庫県明石市二見町南二見1番地	125,000	0	125,000	0.00
計	—	18,494,000	0	18,494,000	0.54

(注) 1. 株主名簿上当社が発行済株式総数の4分の1以上所有している会社の名義となっているものの、実質的には当該会社が所有していない株式が3,141株あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に3,000株(議決権3個)及び「単元未満株式」欄に141株を含めて記載している。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の株主名簿の状況を完全に把握できないことから、上記「自己株式等」は、直前の基準日(平成26年3月31日)の株主名簿の記載内容に基づいて記載している。

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,056	369,949
受取手形及び売掛金	注2 1,188,928	注2 1,019,363
商品及び製品	161,401	175,286
仕掛品	846,201	927,550
原材料及び貯蔵品	143,298	146,269
繰延税金資産	177,253	178,999
その他	290,737	384,583
貸倒引当金	△8,015	△7,950
流動資産合計	3,180,861	3,194,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373,000	373,835
機械装置及び運搬具（純額）	262,123	250,340
工具、器具及び備品（純額）	43,502	45,611
土地	176,418	177,572
リース資産（純額）	4,843	4,642
建設仮勘定	70,609	71,870
有形固定資産合計	930,498	923,872
無形固定資産		
のれん	116,175	111,514
その他	54,925	48,976
無形固定資産合計	171,100	160,491
投資その他の資産		
投資有価証券	402,827	421,615
長期貸付金	3,212	6,134
退職給付に係る資産	80,468	105,696
繰延税金資産	41,091	31,040
その他	85,056	88,802
貸倒引当金	△9,081	△10,750
投資その他の資産合計	603,575	642,539
固定資産合計	1,705,174	1,726,903
資産合計	4,886,035	4,920,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,445	723,126
短期借入金	166,296	149,974
1年内返済予定の長期借入金	186,245	147,512
コマーシャル・ペーパー	—	91,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
未払法人税等	64,487	15,523
製品保証引当金	18,314	17,520
受注工事損失引当金	62,523	58,748
客船事業関連損失引当金	64,126	66,615
前受金	567,470	649,961
その他	284,368	296,931
流動負債合計	2,285,278	2,286,913
固定負債		
社債	175,000	175,000
長期借入金	359,946	374,758
繰延税金負債	25,377	50,757
PCB廃棄物処理費用引当金	10,459	10,398
退職給付に係る負債	189,937	131,655
その他	65,812	63,372
固定負債合計	826,533	805,942
負債合計	3,111,812	3,092,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,978	203,993
利益剰余金	1,031,371	1,077,176
自己株式	△5,385	△5,345
株主資本合計	1,495,573	1,541,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,188	50,731
繰延ヘッジ損益	△1,001	△698
為替換算調整勘定	34,658	23,600
退職給付に係る調整累計額	△29,019	△26,404
その他の包括利益累計額合計	47,825	47,229
新株予約権	2,635	2,583
少数株主持分	228,188	236,853
純資産合計	1,774,223	1,828,099
負債純資産合計	4,886,035	4,920,955

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	747,491	859,721
売上原価	612,016	671,776
売上総利益	135,475	187,945
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	300
役員報酬及び給料手当	40,549	48,244
研究開発費	11,601	14,712
引合費用	8,448	10,357
その他	39,550	58,271
販売費及び一般管理費合計	100,150	131,886
営業利益	35,325	56,058
営業外収益		
受取利息	654	2,169
受取配当金	1,258	2,524
持分法による投資利益	—	1,152
その他	2,508	2,311
営業外収益合計	4,420	8,156
営業外費用		
支払利息	3,824	4,145
持分法による投資損失	913	—
為替差損	3,849	2,480
固定資産除却損	1,244	838
その他	1,892	6,682
営業外費用合計	11,724	14,148
経常利益	28,022	50,067
特別利益		
負ののれん発生益	3,281	—
特別利益合計	3,281	—
特別損失		
減損損失	4,676	—
事業構造改善費用	2,481	—
特別損失合計	7,158	—
税金等調整前四半期純利益	24,145	50,067
法人税等	9,951	20,049
少数株主損益調整前四半期純利益	14,194	30,017
少数株主利益	529	7,475
四半期純利益	13,665	22,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,194	30,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,132	7,531
繰延ヘッジ損益	110	247
為替換算調整勘定	22,238	△11,981
退職給付に係る調整額	—	2,593
持分法適用会社に対する持分相当額	1,521	△1,275
持分変動差額	4	—
その他の包括利益合計	36,006	△2,884
四半期包括利益	50,201	27,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,890	21,945
少数株主に係る四半期包括利益	2,310	5,188

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、合併による解散に伴い、三菱重工パーキング㈱及び東日本三菱農機販売㈱を連結の範囲から除外している。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した子会社73社を連結の範囲から除外している。これらの子会社は、資産、売上高及び利益の規模等からみて連結の範囲から除いても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間から、株式の取得によりMHI Vestas Offshore Wind A/Sを持分法適用の関連会社を含めている。

また、当社グループの規模が昨今の事業統合等により拡大していることを踏まえ、連結財務諸表における重要性が相対的に低下した関連会社15社を持分法適用の関連会社から除外している。これらの関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

(3) 連結子会社の事業年度に関する変更

当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は6ヶ月となっている。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が106,861百万円、営業利益が7,572百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,135百万円増加している。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,863百万円減少し、退職給付に係る資産が58,609百万円、利益剰余金が49,547百万円それぞれ増加している。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当社は当第1四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に重要な永久差異を加減算し法定実効税率を乗じて計算し、連結子会社は主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
社員 (住宅資金等借入)	26,494百万円	社員 (住宅資金等借入)	26,252百万円
L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,800	L&T-MHI Turbine Generators Private Ltd.	8,713
その他	19,052	MHI Vestas Offshore Wind A/S その他	8,194 19,044
計	54,347	計	62,204

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	2,641百万円	1,882百万円
受取手形裏書譲渡高	369	277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	29,509百万円	35,043百万円
のれんの償却額	1,046	4,234

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,776	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,421	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	281,529	127,708	81,012	234,838	725,089	22,401	747,491	—	747,491
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,462	90	258	4,198	8,010	14,128	22,138	△22,138	—
計	284,992	127,799	81,271	239,036	733,099	36,530	769,630	△22,138	747,491
セグメント利益	19,832	7,001	3,864	7,224	37,924	2,236	40,160	△4,835	35,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△4,835百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	エネルギー ・環境	交通・ 輸送	防衛・ 宇宙	機械・設備 システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	298,923	113,860	82,338	344,720	839,843	19,878	859,721	—	859,721
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,924	868	57	4,388	7,239	17,085	24,324	△24,324	—
計	300,848	114,729	82,395	349,108	847,082	36,964	884,046	△24,324	859,721
セグメント利益	21,480	6,090	4,414	23,501	55,485	2,204	57,690	△1,631	56,058

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産の売買・賃貸、印刷、情報サービス及びリース等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用△1,631百万円である。全社費用は、全社基盤的な研究開発費や本社管理部門の費用の一部である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度において従来9つの事業本部からなっていた組織体制を集約・再編し、「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4つの事業ドメインからなる新たな組織体制に移行した。これに伴い、前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「船舶・海洋」「原動機」「機械・鉄構」「航空・宇宙」「汎用機・特殊車両」の5区分から「エネルギー・環境」「交通・輸送」「防衛・宇宙」「機械・設備システム」の4区分に変更している。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

(連結子会社の事業年度に関する変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、Mitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など49社は、決算日を12月末日から3月末日に変更し、12月末日が決算日であるShanghai MHI Turbocharger Co., Ltd. (上海菱重増圧器有限公司) など20社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるMitsubishi Turbocharger and Engine Europe B.V. など69社の会計期間は6ヶ月となっている。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー・環境で11,760百万円、交通・輸送で2百万円、機械・設備システムで93,511百万円、その他で1,861百万円それぞれ増加し、セグメント利益は、エネルギー・環境で791百万円、交通・輸送で4百万円、機械・設備システムで6,627百万円、その他で148百万円それぞれ増加している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	4円7銭	6円72銭
四半期純利益(百万円)	13,665	22,541
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,665	22,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,355,235	3,355,441
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	4円6銭	6円70銭
普通株式増加数(千株)	6,906	7,618
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

重要な訴訟案件

平成25年10月16日、当社及びMitsubishi Nuclear Energy Systems, Inc. は米国Southern California Edison Company及び米国Edison Material Supply LLCから、米国サンオノフレ原子力発電所向け取替用蒸気発生器供給契約について、当社らに契約上の義務違反があったなどとして、損害賠償を求める仲裁を申し立てられた。また、平成26年5月16日、米国San Diego Gas & Electric Company及び米国City of Riversideの2社が本件仲裁に参加した。これに対し当社らとしては、申立人の請求は交渉の経緯や契約履行の事実を正確に反映していない不適切な内容であり、根拠のないものと考えており、当該仲裁を通じて、申立人の主張及び要求が不当であることを主張していく。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

三菱重工業株式会社
取締役社長 宮 永 俊 一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 浩一郎	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀 谷 浩 志	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 田 祥 且	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水 谷 洋 隆	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。